



平成29年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月6日

上場会社名 大阪有機化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4187 URL <http://www.ooc.co.jp/>
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 鎮目 泰昌
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 本田 宗一 (TEL) (06)6264-5071
 四半期報告書提出予定日 平成29年10月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年11月期第3四半期の連結業績(平成28年12月1日～平成29年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期第3四半期	19,379	11.2	2,351	44.3	2,469	41.7	1,484	5.7
28年11月期第3四半期	17,427	△2.2	1,630	40.4	1,743	33.8	1,405	58.7

(注) 包括利益 29年11月期第3四半期 2,162百万円(169.1%) 28年11月期第3四半期 803百万円(△39.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年11月期第3四半期	66.29	—
28年11月期第3四半期	62.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年11月期第3四半期	37,560	28,525	75.4
28年11月期	35,840	26,972	74.6

(参考) 自己資本 29年11月期第3四半期 28,304百万円 28年11月期 26,743百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年11月期	—	12.00	—	13.00	25.00
29年11月期	—	14.00	—		
29年11月期(予想)				11.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年11月期の連結業績予想(平成28年12月1日～平成29年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	25,716	9.0	3,003	23.0	3,135	20.8	1,946	△4.8
								86.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年11月期3Q	22,410,038株	28年11月期	22,410,038株
② 期末自己株式数	29年11月期3Q	9,971株	28年11月期	9,808株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年11月期3Q	22,400,164株	28年11月期3Q	22,457,940株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資の持ち直しや企業収益の改善が継続し、景気の緩やかな回復基調にあるものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動などのリスクも多く、先行きは依然不透明な状況となっております。

このような状況の下で当社グループは、平成27年11月期よりスタートしました10ヶ年の中長期経営計画「Next Stage 10」の目標達成に向けて、各種施策に取り組んでおります。安定基盤事業としての化成系事業においては、主力のアクリル酸エステル収益性アップと海外拡販に注力しております。先端材料事業としての電子材料事業においては、主力製品のシェア拡大と次世代表示材料の開発に努めてまいりました。また、機能化学品事業においては、新規分野の開拓と海外拡販の強化とともに、既存製品の合理化と拡販による採算性の改善を進めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は193億7千9百万円（前年同四半期比11.2%増）、営業利益は23億5千1百万円（前年同四半期比44.3%増）、経常利益は24億6千9百万円（前年同四半期比41.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億8千4百万円（前年同四半期比5.7%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。（セグメント間取引を含んでおります。）

①化成系事業

化成系事業におきましては、アクリル酸エステルグループは、自動車塗料用や光学材料向け粘着剤用の販売が堅調に推移し、売上高は増加いたしました。メタクリル酸エステルグループは、販売が堅調に推移し、売上高は増加いたしました。また、売上高の増加及び原価低減の効果により、セグメント利益は大幅に増加いたしました。この結果、売上高は81億5千3百万円（前年同四半期比5.5%増）、セグメント利益は6億3百万円（前年同四半期比39.1%増）となりました。

②電子材料事業

電子材料事業におきましては、表示材料グループは、液晶ディスプレイ市場が回復基調で推移し、売上高は増加いたしました。半導体材料グループは、需要が好調に推移し、売上高は増加いたしました。また、売上高の増加に伴いセグメント利益は大幅に増加いたしました。この結果、売上高は67億3千6百万円（前年同四半期比20.2%増）、セグメント利益は12億4千2百万円（前年同四半期比47.5%増）となりました。

③機能化学品事業

機能化学品事業におきましては、化粧品原料グループは、海外向け販売が低調に推移し、売上高は減少いたしました。機能材料グループは、販売が好調に推移し売上高は増加いたしました。また、利益率の高い製品比率の増加によりセグメント利益は大幅に増加いたしました。この結果、売上高は46億2千9百万円（前年同四半期比9.9%増）、セグメント利益は5億1千1百万円（前年同四半期比38.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて17億2千万円増加し、375億6千万円となりました。これは、主に現金及び預金の増加、有形固定資産の減少及び投資有価証券の増加などによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べて1億6千6百万円増加し、90億3千5百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金の増加、未払法人税等の減少及び繰延税金負債の増加などによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて15億5千3百万円増加し、285億2千5百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加及びその他有価証券評価差額金の増加などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年7月6日に公表いたしました連結業績予想を修正いたしました。なお、修正内容の詳細につきましては、本日（平成29年10月6日）公表いたしました「固定資産の減損損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,525,080	5,770,144
受取手形及び売掛金	6,452,698	6,898,855
電子記録債権	388,975	346,910
有価証券	301,130	99,990
製品	2,487,942	3,015,793
仕掛品	1,380,720	1,248,004
原材料及び貯蔵品	898,937	939,160
繰延税金資産	218,651	313,783
その他	85,822	95,830
貸倒引当金	△9,775	△9,517
流動資産合計	16,730,182	18,718,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,940,045	5,942,307
機械装置及び運搬具(純額)	3,187,479	2,803,968
土地	2,290,382	2,223,397
建設仮勘定	442,359	125,005
その他(純額)	295,885	255,470
有形固定資産合計	12,156,151	11,350,149
無形固定資産		
のれん	384,733	265,333
その他	24,937	28,361
無形固定資産合計	409,670	293,694
投資その他の資産		
投資有価証券	6,069,431	6,754,591
保険積立金	220,750	221,341
退職給付に係る資産	143,036	156,142
その他	112,040	101,318
貸倒引当金	△275	△35,200
投資その他の資産合計	6,544,983	7,198,193
固定資産合計	19,110,805	18,842,037
資産合計	35,840,987	37,560,993

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,139,692	3,358,295
短期借入金	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	621,080	577,356
未払金	961,080	972,640
未払法人税等	600,494	375,776
賞与引当金	—	212,049
役員賞与引当金	37,920	34,620
その他	398,113	525,412
流動負債合計	5,768,382	6,056,150
固定負債		
長期借入金	1,621,518	1,390,688
繰延税金負債	784,445	1,002,199
役員退職慰労引当金	503,029	471,249
固定資産撤去損失引当金	30,883	—
その他	160,033	114,938
固定負債合計	3,099,909	2,979,075
負債合計	8,868,292	9,035,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,600,295	3,600,295
資本剰余金	3,477,468	3,508,891
利益剰余金	18,016,487	18,896,535
自己株式	△6,214	△6,408
株主資本合計	25,088,037	25,999,314
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,924,991	2,546,703
為替換算調整勘定	△8,956	△3,314
退職給付に係る調整累計額	△260,441	△238,611
その他の包括利益累計額合計	1,655,593	2,304,777
非支配株主持分	229,064	221,675
純資産合計	26,972,695	28,525,767
負債純資産合計	35,840,987	37,560,993

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)
売上高	17,427,325	19,379,582
売上原価	12,877,517	14,115,907
売上総利益	4,549,808	5,263,675
販売費及び一般管理費	2,919,422	2,911,824
営業利益	1,630,385	2,351,850
営業外収益		
受取利息	2,837	3,724
受取配当金	105,816	122,300
その他	59,424	48,259
営業外収益合計	168,078	174,283
営業外費用		
支払利息	6,525	9,323
為替差損	44,245	11,694
貸倒引当金繰入額	—	35,200
その他	4,448	206
営業外費用合計	55,219	56,424
経常利益	1,743,244	2,469,709
特別利益		
固定資産売却益	249	—
投資有価証券売却益	151,269	41,524
退職給付制度改定益	113,931	—
特別利益合計	265,451	41,524
特別損失		
固定資産除却損	3,449	13,151
投資有価証券売却損	—	12,735
ゴルフ会員権評価損	—	6,110
減損損失	—	319,318
火災損失	—	70,630
特別損失合計	3,449	421,945
税金等調整前四半期純利益	2,005,246	2,089,288
法人税、住民税及び事業税	681,295	739,129
法人税等調整額	△81,002	△161,306
法人税等合計	600,292	577,823
四半期純利益	1,404,954	1,511,464
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△154	26,612
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,405,108	1,484,852

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年8月31日)
四半期純利益	1,404,954	1,511,464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△631,339	622,397
為替換算調整勘定	△40,675	5,642
退職給付に係る調整額	70,586	23,140
その他の包括利益合計	△601,428	651,180
四半期包括利益	803,525	2,162,645
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	803,956	2,134,036
非支配株主に係る四半期包括利益	△430	28,608

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(当社金沢工場での火災発生について)

平成29年3月10日当社金沢工場にて発生した火災に関しまして、当第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の特別損失で「火災損失」として70,630千円を計上しております。これは主に火災により損傷いたしました設備の復旧費用及び棚卸資産の廃棄損であります。なお、今回の火災による損害額は、火災保険等により補填できる見通しであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第3四半期連結累計期間(自平成27年12月1日至平成28年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	化成品 事業	電子材料 事業	機能化学品 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,731,209	5,602,754	4,093,362	17,427,325	—	17,427,325
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	119,005	119,005	△119,005	—
計	7,731,209	5,602,754	4,212,367	17,546,330	△119,005	17,427,325
セグメント利益	433,584	842,527	368,819	1,644,932	△14,546	1,630,385

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II. 当第3四半期連結累計期間(自平成28年12月1日至平成29年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	化成品 事業	電子材料 事業	機能化学品 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,153,566	6,736,432	4,489,583	19,379,582	—	19,379,582
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	140,313	140,313	△140,313	—
計	8,153,566	6,736,432	4,629,896	19,519,895	△140,313	19,379,582
セグメント利益	603,314	1,242,903	511,768	2,357,986	△6,136	2,351,850

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントに配分していない全社資産において、遊休資産に区分される土地、建物及び構築物等の減損損失を特別損失として計上しております。なお、減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては319,318千円であります。